



世界が注目！フランスの大統領選挙 2017と今後のマクロン改革の行方

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 川畑 英之 (福井市派遣)

2016年12月1日、フランスのオランド大統領(当時)はテレビ演説を行い、2017年4月から5月にかけて行われる大統領選挙について「十分な支持が得られない恐れがある」として、出馬断念を表明しました。

今回のフランス大統領選挙は、過去に例を見ないこと、記録的なことが次々と起こりましたが、現職大統領が再選出馬を断念したこの出来事も、その一つでした(1958年に発足した現在の政治体制(第5共和制)では初めて)。

イギリスの欧州連合(EU)離脱の選択、アメリカ大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の勝利という劇的な展開が続く中で行われた今回のフランス大統領選挙は世界中から非常に注目されましたが、大統領選挙に続いて行われた下院議員選挙においても、非常に重大な変化が見られました。大統領選挙から下院議員選挙までの流れ、また、これらが今後のフランスの地方自治にどういった影響があるのかについて、述べたいと思います。

予備選挙からマクロン氏の勝利まで

失業問題や相次ぐテロを受けてオランド政権の支持率が低迷していたことにより、同氏が所属する社会党(中道左派)も含め、左派の候補が今回の大統領選挙を制するのは当初から難しいと見られていました。そのような中、左派陣営が候補者を選ぶ予備選挙ではオランド大統

領が出馬を断念した代わりに9人が届け出を行い、最終的にはブノワ・アモン元国民教育相が勝利しました。このときアモン氏と争ったのがマニユエル・ヴァルス元首相ですが、「前進！」(En Marche!)のエマニュエル・マクロン氏の政策がヴァルス氏の政策に似通っており、一部では、ヴァルス氏が予備選挙で敗れたことで、その支持者の一部が大統領選挙の本選ではマクロン支持に回ったという興味深い分析もなされています。実際に、ヴァルス氏本人も大統領選挙の第1回目の投票でマクロン氏を支持することを表明していました。



大統領選挙実施前の各候補者のポスター

一方、最大野党の共和党などの中道・右派の予備選挙では、フランソワ・フィヨン元首相が選出されました。この時点ではフィヨン氏は最有力の候補とされていまし

En Marche! 結成後、上院議員選挙までの日程

2016年		2017年										
4月		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
6日 En Marche! 結成			1日 オランド氏出馬断念					6日 大統領選挙(決選投票)	11日 下院議員選挙(1回目)			上院議員選挙
		20日 共和党予備選挙(1回目)		22日 社会党予備選挙(1回目)			23日 大統領選挙(第1回)	14日 マクロン大統領就任	18日 下院議員選挙(決選投票)			
		27日 共和党予備選挙(決選投票)		29日 社会党予備選挙(決選投票)								

※全ての投票日はフランス本土を基準に記載

たが、勤務実態のない妻・ペネロプ夫人に給与を支払っていたという不正の疑惑が2017年1月下旬に浮上り、以降、同氏の支持率は低下していき、ついには極右「国民戦線」(Front National [FN]) のマリーヌ・ル・ペン氏とマクロン氏に支持率を抜かれてしまいます。

こうして、当初は大統領選挙に出ること自体が危ぶまれていたマクロン氏ですが、多くの人々が、次期大統領として予想するまでになりました。現地のフランス人に聞くと、「恐らくマクロンが勝つだろう。Frexit (フランスのEUからの脱退。マクロン氏と一騎打ちになると予想されていたル・ペン候補は自分が大統領になった場合、EU脱退を国民に問う国民投票を実施すると主張していました。)にはならない。ただし、そこから先はどのようなかわからない。まだ誰も経験したことのないことだし、マクロンには土台がない。選挙戦を勝ち抜いた後に、どうやって政策を実行していくかがポイントだ」といった声もありました。

そして、第1回投票でマクロン氏はル・ペン氏、フィヨン氏の両者をわずかに上回り決選投票に勝ち進み、決選投票ではル・ペン氏に大差をつけて勝利します。

しかし、決選投票における投票率は74.56%と史上2番目の低さで、また、有権者のうち白票の占める割合が6.35%、無効票の割合が2.21%と、いずれも史上最多となりました。これは、いずれの候補者にも投票したくないという有権者らの意思表示であったと報じられています。また、マクロン氏が決選投票で獲得した票の中でも、マクロン氏への支持というよりは、極右に対する拒否反応として投じられた票がかなりあるという見方も強く、その後の下院選挙で過半数が獲得できるかどうか注目が集まってきました。

兼職の禁止と下院選挙の結果

今回の下院議員選挙では、非常に大きな変革がありました。

これまでフランスでは、国会議員の職務と地方公共団体の長等の地方公選職を兼務することができました。2012年には577人の下院議員のうち476人が、348人の上院議員のうち267人が、兼職をしていました。実はヨーロッパのほかの国々でも国会議員の兼職は珍しくはありませんが、その割合は2割を超えません。これに対してフランスは、国会議員の兼職が約8割と突出し

ており、兼職先の公職として非常に多かったのが、地方公共団体の長だったのです。

ところが、国会議員が地方公選職のうち地方公共団

体部長などの執行部職を兼職することを禁止する法律が2014年に公布されました。そして、今回の下院議員選挙の当選者が、初めてその適用を受けることになったのです。

その結果、現職議員のうち216人が立候補しないという前代未聞の事態が発生し、これにより、社会党と共和党は、多くのベテラン議員を失うことになりました。これが、マクロン氏に大いに有利に働き、2大政党が大敗する原因になったとする見方もあります。

こうした状況の中、2回の投票を受け、マクロン氏の「共和国前進！」(La République en marche ! [LREM] ※2017年5月8日に「前進！」から変更された党名)は圧勝しました。1回目の結果から予想されたほどの大差ではありませんでしたが、過半数である289議席を上回る308議席をLREMが単独で獲得し、選挙で協力した「民主運動」の42議席と合わせると与党の議席獲得数は350議席となり、歴代トップクラスです。

反対に、これまで政権を担ってきた2大勢力は大きく後退しました。共和党は112議席を獲得し、右派勢力としては合計で136議席と、改選前から89議席後退することとなりました。とはいえ、共和党は最大野党としての最悪の事態は免れたといえます。それに対してこれまで政権を担ってきた社会党は、選挙前は284議席を保有していましたが、選挙後は30議席となり、約10分の1にまで議席数を減らしてしまいました。

このほかでは、大統領選挙に出馬したメランション氏が率いる左翼「不服従のフランス」が17議席、ル・ペン氏率いる極右FNが8議席を獲得しました。ル・ペン党首は大統領選挙で多くの支持を集めながらも下院議員選挙ではそれに見合うだけの議席を獲得できなかったとして、選挙制度を小選挙区制ではなく比例代表制に変更すべきだ、と主張しました。



下院議員選挙第2回投票で各有権者に送られてきた書類

地方自治体への影響は？

では、マクロン氏が大統領になったことによって、フランスの地方自治体にはどういった影響があるのでしょうか？地方自治関係の改革案をまとめてみました。

まず、マクロン氏が掲げていることとして、地方公務員7万人を含む、公務員12万人の削減があります。現在のところ、地方自治の自由を認めている憲法の原則により、国が地方に人員削減を課すことはできません。このため、マクロン氏は、政府と地方の代表等（各州・各県議長等や地方自治体の全国組織の代表等）から構成される全国地域会議を立ち上げて6カ月ごとにこれを開催し、交渉していくこととしており、2017年7月17日に第1回目の会議が開催されました。

また、地方自治体の支出を5年間で100億ユーロ削減することも主張しています。2015年以来、当時のオランド大統領により、すでにこれまでで100億ユーロの交付税削減が実施されており、今回の5年間の削減策を合わせると地方自治体にとっては大きな負担となります（こちらについても、人員削減と同じように、全国地域会議にて話し合われていく予定で、第1回会議では当初の主張を上回る130億ユーロの削減の方針が示されました）。

住民税については、全世帯の8割を課税対象から免除するとしています。これについては段階的に実施し、2020年の完全実施以降、課税計算のために参照される所得金額が2万ユーロ（カップルで4万ユーロ、カップルで2人子どもがいれば6万ユーロ）より多い人に対してのみ課税されるようになるとのことです（なお、大統領府は2017年7月9日にこの減税措置を2018年から開始する方針を固めたことを明らかにしています）。自治体の歳入が減少した分については国が補填するとしています。住民税による税収は地方自治体の財源の約36%を占め、フランスの全国市町村長会（AMF）はこれに対し、地方自治の侵害だとして非難しています。

公共サービスの面では、「行政のミルフィーユ」（多重行政）の削減を掲げており、都市部が多くを占める県では、県を廃止して、その権限をメトロポール（広域連合体の一つ）に与えるというアイデアも提起しています。また、夜間や土曜日の公共サービスの提供についても提案しています。すでに県では多くの手続きが電子化され

ていることにより窓口の担う役割の重要性が縮小されているため、戸籍、スポーツ施設などを扱うコミュニケーション（市町村の単位）に大きな影響がありそうです。

さらに、公務員の身分、保障に関することとして、退職関係の仕組みを民間と一本化すること、また、国・自治体・病院の3種類の公務員について、給与計算のための「Point d'indice」（指数ポイント）を一律に上昇させることの廃止を掲げています。

試される手腕

大統領選挙が始まる前、マクロン氏が勝った場合には、政治的基盤のない同氏が自分の掲げた政策を実施できるだけのパワーを身に着けることができるかどうか不安視されていました。しかしながら、現職であった社会党に対する拒否という傾向が顕著に見られたこと、最有力候補のフィヨン氏に不正疑惑が浮上したことなど、さまざまな要素が合わさり、今回の大統領選挙、下院議員選挙の結果につながりました。

マクロン氏の波が「Tsunami」（津波）なのか「Vague」（波）なのか、という報道をよく見かけますが、2016年3月以前には存在すらしなかった政党が、これまで政権を担い続けてきた2つの政党を下して下院の過半数を獲得している現状から判断すれば、現時点では大きな変革が起きているように感じられます。マクロン氏（エリゼ宮にて）



ただし、大統領選挙にしても下院議員選挙にしても、投票率は記録的な低さとなっており、決してマクロン氏が国民の信頼を一身に背負っているとはいえない状況です。また、LREMには民間出身者が多く、政治の世界では初心者であり、今後うまく政権運営ができるのかどうか、懸念されています。下院議員選挙の前後には、雑誌などでもよく「Novice」（初心者）という文字を見かけました。下院で過半数を獲得したマクロン氏は大統領として強力な権限を振るい、これから改革を推し進めていくはずですが、9月に上院選挙もあり、フランス国民が本当の彼の手腕を見極めるにはまだ少し時間がかかりそうです。